

平成 30 年度第 2 回開成町課長会議

日時 平成 30 年 5 月 10 日（木）午前 9 時～10 時 15 分

場所 中会議室 B

進行 町民サービス部長

1. 町 長

2. 行事予定について（裏面のとおり）

3. 事務事業評価の実施について（企画政策課）【10 分】

4. 2018 開成町あじさいまつり事業計画書について（産業振興課）【10 分】

5. その他

財務課

・平成 28 年度財務書類の公表について【5 分】

環境防災課

・平成 30 年度町職員による公共施設清掃活動（かいせいまちクリーン
隊）について【5 分】

福祉課

・平成 29 年度町内巡回バスの実施結果について【5 分】

教育総務課

・あじさい塾について【5 分】

6. 副町長

事務事業評価の実施について

1 はじめに

第五次開成町総合計画前期基本計画第2期実施計画（平成28年度～平成30年度）に掲げた実施計画事業の進捗状況や成果等を評価し、事業の執行にあたっての課題等を明確にするとともに、今後の方向性（後期基本計画での位置付け）を検討、確認するため、次のとおり「事務事業評価」を実施します。

2 各課ヒアリング（事務事業評価）の実施

平成29年度の実施計画事業の取組状況について確認、評価するため各課ヒアリングを実施します。あわせて、後期基本計画への位置付けについて意見を徴取する予定です。

（各課ヒアリングの内容）

- ① 平成29年度実施計画事業の進捗状況、課題の把握
- ② 目標達成見込みの把握
- ③ ①・②を踏まえた今後の方向性（後期基本計画での位置付け）の検討・確認

（スケジュール）

日付			午前 (9:40～12:00)	午後 (13:10～16:30)
5月	14日	月	評価シート作成依頼の発出（予定）	
	31日	木	評価シート提出期限	
6月	4日	月	総務課	
	5日	火	税務窓口課	
	6日	水	環境防災課（防災）	
	7日	木	上下水道課	（指名選考委員会）
	8日	金	（課長会議）	自治活動応援課（14:30～17:00）
	11日	月	（答弁調整会議）	
	12日	火	（答弁調整会議）	
	13日	水	（答弁調整会議）	
	14日	木	（答弁調整会議（予備日））	
	15日	金	（答弁書不切）	
	18日	月		子ども・子育て支援室
	19日	火	環境防災課（環境）	（指名選考委員会）
	20日	水	（議会全員協議会）	教育総務課
	21日	木		福祉課
	22日	金	（議会6月定例会議）	
	25日	月	（議会6月定例会議）	
	26日	火		保険健康課
27日	水	産業振興課	街づくり推進課	
28日	木			
29日	金		財務課	

※課・室長及び担当マネージャーの出席をお願いします。

平成28年度
神奈川県開成町
財務書類

(統一的な基準・一般会計等)

平成30年3月

目次

I	神奈川県開成町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度の概要.....	1
2	神奈川県開成町の取り組み.....	2
3	統一的な基準の特徴.....	2
4	作成基準日.....	3
5	作成対象とする範囲.....	3
6	財務書類間の相互関係図.....	4
II	神奈川県開成町の財務書類について	6
1	貸借対照表.....	6
	平成28年度貸借対照表.....	6
2	行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）.....	9
	平成28年度行政コスト計算書.....	9
3	純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）.....	11
	平成28年度純資産計算書.....	11
4	資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）.....	13
	平成28年度資金収支計算書.....	13
III	神奈川県開成町の財務書類分析(指標)	14
1	指標一覧.....	14
2	指標の説明.....	15
3	指標の基礎数値.....	16

I 神奈川県開成町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がありませんでした。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」が発足しました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 神奈川県開成町の取り組み

神奈川県開成町では、平成27年度決算まで、「基準モデル」により固定資産台帳、及び財務書類を作成しています。それを基に組み替え等を行い、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても神奈川県開成町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっていくものと考えられます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

① 複式簿記・発生主義の導入

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

② 固定資産台帳の整備

「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

③ 比較可能性の確保

各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成28年度決算分では、平成29年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

神奈川県開成町 会計区分

- 「一般会計等」に含まれる会計
 - ・ 一般会計
 - ・ 給食事業特別会計

6 財務書類間の相互関係図

貸借対照表		単位:千円	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	25,255,998	1.固定負債	5,970,019
(1)事業用資産	11,004,077	(1)地方債	5,096,070
(2)インフラ資産	13,483,017	(2)長期未払金	119,280
(3)物品	57,551	(3)退職手当引当金	754,669
(4)無形固定資産	-	(4)損失補償等引当金	-
(5)投資及び出資金	13,612	(5)その他	-
(6)投資損失引当金	-	2.流動負債	483,115
(7)長期延滞債権	36,583	(1)1年以内償還予定地方債	380,751
(8)長期貸付金	4,332	(2)未払金	272
(9)基金	659,778	(3)未払費用	-
(10)その他	-	(4)前受金	-
(11)徴収不能引当金	△ 2,952	(5)前受収益	-
2.流動資産	659,849	(6)賞与等引当金	53,495
(1)現金預金	334,953	(7)預り金	48,598
(2)未収金	13,151	(8)その他	-
(3)短期貸付金	437		
(4)基金	312,369	負債合計	6,453,134
(5)棚卸資産	-	純資産の部	
(6)その他	-	(1)固定資産等形成分	25,568,804
(7)徴収不能引当金	△ 1,060	(2)余剰分(不足分)	△ 6,106,090
資産合計	25,915,847	純資産合計	19,462,713
		負債及び純資産合計	25,915,847

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
経常費用	5,063,258	前年度末純資産残高	34,944,693
1.業務費用	3,098,336	純行政コスト	△ 4,867,557
(1)人件費	1,055,710	財源	4,858,173
(2)物件費等	1,974,922	(1)税収等	3,730,975
(3)その他の業務費用	67,704	(2)国庫等補助金	1,127,197
2.移転費用	1,964,922	本年度差額	△ 9,384
経常収益	196,701	資産評価差額	-
1.使用料及び手数料	41,625	無償所管換等	-
2.その他	155,076	他団体出資等分の増加	-
純経常行政コスト	4,866,557	他団体出資等分の減少	-
臨時損失	1,000	その他	△ 15,472,596
臨時収益	-	本年度純資産変動額	△ 15,481,980
純行政コスト	4,867,557	本年度純資産残高	19,462,713

資金収支計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
業務活動収支	508,796	前年度末歳計外現金残高	29,445
1.業務支出	4,549,142	本年度歳計外現金増減額	19,153
2.業務収入	5,057,938	本年度末歳計外現金残高	48,598
3.臨時支出	-	本年度末現金預金残高	334,953
4.臨時収入	-		
投資活動収支	△ 412,538		
1.投資活動支出	499,684		
2.投資活動収入	87,147		
財務活動収支	△ 132,925		
1.財務活動支出	342,925		
2.財務活動収入	210,000		
本年度資金収支額	△ 36,667		
前年度末資金残高	323,021		
本年度末資金残高	286,354		

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。尚、純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります。
- ③ 貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

Ⅱ 神奈川県開成町の財務書類について

1 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

平成28年度貸借対照表

貸借対照表		単位:千円	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	25,255,998	1.固定負債	5,970,019
(1)事業用資産	11,004,077	(1)地方債	5,096,070
(2)インフラ資産	13,483,017	(2)長期未払金	119,280
(3)物品	57,551	(3)退職手当引当金	754,669
(4)無形固定資産	-	(4)損失補償等引当金	-
(5)投資及び出資金	13,612	(5)その他	-
(6)投資損失引当金	-	2.流動負債	483,115
(7)長期延滞債権	36,583	(1)1年以内償還予定地方債	380,751
(8)長期貸付金	4,332	(2)未払金	272
(9)基金	659,778	(3)未払費用	-
(10)その他	-	(4)前受金	-
(11)徴収不能引当金	△ 2,952	(5)前受収益	-
2.流動資産	659,849	(6)賞与等引当金	53,495
(1)現金預金	334,953	(7)預り金	48,598
(2)未収金	13,151	(8)その他	-
(3)短期貸付金	437	負債合計	6,453,134
(4)基金	312,369	純資産の部	
(5)棚卸資産	-	(1)固定資産等形成分	25,568,804
(6)その他	-	(2)余剰分(不足分)	△ 6,106,090
(7)徴収不能引当金	△ 1,060	純資産合計	19,462,713
資産合計	25,915,847	負債及び純資産合計	25,915,847

～用語解説～

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
- インフラ資産……………社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品……………車輛、物品、美術品など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……………連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合
に計上
- 長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金……………流動資産に区分される以外の基金(その他の基金)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産

- 現金預金……………手許現金や普通預金など
- 未収金……………税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産……………売却目的保有資産
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの
以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
- 損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公
共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担
額を計上します。

その他……………上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……………上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含まれます。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、自治体の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等が適切であったかを明らかにすることもできます。

平成28年度行政コスト計算書

行政コスト計算書	単位:千円
	一般会計等
経常費用	5,063,258
1.業務費用	3,098,336
(1)人件費	1,055,710
(2)物件費等	1,974,922
(3)その他の業務費用	67,704
2.移転費用	1,964,922
経常収益	196,701
1.使用料及び手数料	41,625
2.その他	155,076
純経常行政コスト	4,866,557
臨時損失	1,000
臨時収益	-
純行政コスト	4,867,557

～用語解説～

経常費用

業務費用

人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など

その他の業務費用………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付

移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

使用料及び手数料………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他……………給食納付金、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

臨時損失……………資産除売却損など

臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

純資産変動計算書は、純資産の期間中の増減要因を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、構成市負担金、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されており、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかさないです。金額は一致しますが純資産変動計算書上はマイナス要因です。

平成28年度純資産変動計算書

純資産変動計算書	単位：千円
	一般会計等
前年度末純資産残高	34,944,693
純行政コスト	△ 4,867,557
財源	4,858,173
(1) 税収等	3,730,975
(2) 国庫等補助金	1,127,197
本年度差額	△ 9,384
資産評価差額	-
無償所管換等	-
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
その他	△ 15,472,596
本年度純資産変動額	△ 15,481,980
本年度純資産残高	19,462,713

※純行政コストは純資産の減少要因の為、純資産変動計算書ではマイナス表記となります。

※開成町では平成27年度決算まで、「基準モデル」に基づいて固定資産台帳、及び財務書類を作成しています。今回、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、「統一的な基準」に沿うように固定資産の評価替え等を行いました。その処理により発生する差額を「その他」として計上しています。

～用語解説～

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の三項目に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

平成28年度資金収支計算書

資金収支計算書	単位:千円
	一般会計等
業務活動収支	508,796
1.業務支出	4,549,142
2.業務収入	5,057,938
3.臨時支出	-
4.臨時収入	-
投資活動収支	△ 412,538
1.投資活動支出	499,684
2.投資活動収入	87,147
財務活動収支	△ 132,925
1.財務活動支出	342,925
2.財務活動収入	210,000
本年度資金収支額	△ 36,667
前年度末資金残高	323,021
本年度末資金残高	286,354

前年度末歳計外現金残高	29,445
本年度歳計外現金増減額	19,153
本年度末歳計外現金残高	48,598
本年度末現金預金残高	334,953

Ⅲ 神奈川県開成町の財務書類分析(指標)

1 指標一覧

指標		算式	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	資産合計÷人口	1,500.37 千円
	歳入額対資産比率(年)	資産合計÷歳入総額	4.56 年
	資産老朽化比率(%)	減価償却累計額÷償却資産取得価額	48.3 %
世代間公平性	純資産比率(%)	純資産額÷資産合計	75.1 %
	社会資本等形成の世代間負担比率 <将来世代負担比率>(%)	地方債残高÷有形固定資産	22.31 %
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	負債合計÷人口	373.6 千円
	基礎的財政収支 <プライマリーバランス>(千円)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	155,668 千円
	債務償還可能年数(年)	(地方債残高+退職手当引当金 -地方債返済充当可能基金) ÷業務活動収支	11.63 年
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	純行政コスト÷人口	281.8 千円
弾力性	行政コスト対税収等比率(%)	純行政コスト÷財源	100.19 %
自律性	受益者負担の割合(%)	経常収益÷経常費用	3.88 %

指標についての総評

資産形成度に関して、資産老朽化比率は48.3%となっており、保有する資産の耐用年数のおよそ半分が経過しています。「統一的な基準」により償却資産の取得価額と減価償却累計額の双方が財務書類上に表示されるようになったことで、施設・設備の老朽化の度合いを数値として把握し、また同指標の経年変化を観察できるようになります。

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)はプラスの値をとっており、健全な財政運営がなされています。一方で行政コスト対税収等比率が100%を上回っており、これは使用料・手数料等を差し引いた純行政コストが税収等を上回り、新たな資産形成を行う行政運営上の余力が無いことを意味します。資産形成を伴わない行政コストに費消される金額を抑え、住民に役立つ資産の取得・維持のための財源を確保することが重要です。

いずれの指標も今年度だけを見るのではなく、経年変化を観察していくことが必要です。

2 指標の説明

項目	説明
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。多いほどいいと思われがちですが、資産の裏側には将来の維持・管理といったランニングコストが隠れています。場合によっては資産のスリム化が必要なケースもあります。
歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、歳入と資産形成のバランスを表します。大きいほど積極的な資産形成が行われてきたこととなります。
資産老朽化比率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。全資産に対しての数値であるため、個々の資産に細分化して老朽化の状況を確認する必要があります。この比率が高いほど、早期に資産の更新等が必要になることが予想されます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
償還可能年数	実質債務(地方債残高等から充当可能金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

3 指標の基礎数値

項目(単位)	数値	備考
人口(人)	17,273	総務省より公表されている平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用
資産(千円)	25,915,847	
歳入総額(千円)	5,678,106	
有形固定資産(千円)	24,544,645	
減価償却累計額(千円)	13,075,031	
償却資産取得価額(千円)	27,068,533	
純資産額(千円)	19,462,713	
地方債残高(千円)	5,476,821	
退職給付引当金(千円)	754,669	
負債額(千円)	6,453,134	
業務活動収支(千円)	508,796	
投資活動収支(千円)	△ 412,538	
支払利息支出(千円)	59,410	
地方債返済充当可能基金(千円)	312,369	
純行政コスト(千円)	4,867,557	
財源(千円)	4,858,173	
経常収益(千円)	196,701	
経常費用(千円)	5,063,258	

神奈川県開成町
一般会計等

一般会計等貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,255,998	固定負債	5,970,019
有形固定資産	24,544,645	地方債	5,096,070
事業用資産	11,004,077	長期未払金	119,280
土地	6,220,322	退職手当引当金	754,669
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,048,853	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,451,594	流動負債	483,115
工作物	960,530	1年内償還予定地方債	380,751
工作物減価償却累計額	△ 779,675	未払金	272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,495
航空機	-	預り金	48,598
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,453,134
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,641	固定資産等形成分	25,568,804
インフラ資産	13,483,017	余剰分(不足分)	△ 6,106,090
土地	4,205,294		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,821,416		
工作物減価償却累計額	△ 5,663,579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119,887		
物品	237,734		
物品減価償却累計額	△ 180,183		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	711,353		
投資及び出資金	13,612		
有価証券	850		
出資金	12,762		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,583		
長期貸付金	4,332		
基金	659,778		
減債基金	-		
その他	659,778		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,952		
流動資産	659,849		
現金預金	334,953		
未収金	13,151		
短期貸付金	437		
基金	312,369		
財政調整基金	299,504		
減債基金	12,865		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,060	純資産合計	19,462,713
資産合計	25,915,847	負債・純資産合計	25,915,847

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,063,258
業務費用	3,098,336
人件費	1,055,710
職員給与費	125,854
賞与等引当金繰入額	53,495
退職手当引当金繰入額	754,669
その他	121,692
物件費等	1,974,922
物件費	904,524
維持補修費	35,241
減価償却費	527,973
その他	507,184
その他の業務費用	67,704
支払利息	59,410
徴収不能引当金繰入額	693
その他	7,601
移転費用	1,964,922
補助金等	892,622
社会保障給付	750,032
他会計への繰出金	308,067
その他	14,201
経常収益	196,701
使用料及び手数料	41,625
その他	155,076
純経常行政コスト	4,866,557
臨時損失	1,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,867,557

神奈川県開成町
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,944,693	41,159,106	△ 6,214,412
純行政コスト(△)	△ 4,867,557		△ 4,867,557
財源	4,858,173		4,858,173
税収等	3,730,975		3,730,975
国県等補助金	1,127,197		1,127,197
本年度差額	△ 9,384		△ 9,384
固定資産等の変動(内部変動)		△ 117,706	117,706
有形固定資産等の増加		159,699	△ 159,699
有形固定資産等の減少		△ 530,262	530,262
貸付金・基金等の増加		340,003	△ 340,003
貸付金・基金等の減少		△ 87,147	87,147
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 15,472,596	△ 15,472,596	-
本年度純資産変動額	△ 15,481,980	△ 15,590,302	108,322
本年度末純資産残高	19,462,713	25,568,804	△ 6,106,090

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,549,142
業務費用支出	3,087,734
人件費支出	1,060,899
物件費等支出	1,959,824
支払利息支出	59,410
その他の支出	7,601
移転費用支出	1,461,408
補助金等支出	389,108
社会保障給付支出	750,032
他会計への繰出支出	308,067
その他の支出	14,201
業務収入	5,057,938
税収等収入	3,734,115
国県等補助金収入	1,127,197
使用料及び手数料収入	41,564
その他の収入	155,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	508,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	499,684
公共施設等整備費支出	159,699
基金積立金支出	333,385
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,600
その他の支出	-
投資活動収入	87,147
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	80,300
貸付金元金回収収入	6,847
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 412,538
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,925
地方債償還支出	342,925
その他の支出	-
財務活動収入	210,000
地方債発行収入	210,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 132,925
本年度資金収支額	△ 36,667
前年度末資金残高	323,021
本年度末資金残高	286,354
前年度末歳計外現金残高	29,445
本年度歳計外現金増減額	19,153
本年度末歳計外現金残高	48,598
本年度末現金預金残高	334,953

平成 30 年度 開成町職員による公共施設清掃活動 実施要領

1. 趣旨

「日本一きれいな町」を目指し、町職員が率先して公共用地の清掃活動をすることを目的に「かいせいまちクリーン隊」を組織して実施することとする。

2. 実施内容

大きなイベントの開催前に公共施設の清掃活動を町職員により実施する。活動の内容は、ごみ拾いや除草等の美化清掃作業と、収集したごみ等の運搬作業とする。

なお、指定管理者制度を導入している施設は活動の対象外とする。

3. 実施時期及び実施場所

日 時	場 所	人 数	備 考
6月5日(火) 15:00～16:30	あじさいの里内	25人程度	6月9日(土) ～6月17日(日) 開成町あじさいまつり
8月21日(火) 15:00～16:30	水辺スポーツ公園周辺 ※公園内は対象外	25人程度	8月25日(土) 開成町納涼まつり あしがら花火大会
9月3日(月) 15:00～16:30	役場敷地及び 開成中央通り (牛島～開成小北)	25人程度	9月8日(土) 開成町阿波おどり
9月25日(火) 15:00～16:30	水辺スポーツ公園周辺 ※公園内は対象外	25人程度	9月29日(土) ライドハンターズ in 開成 9月30日(日) かいせいスポ・レクフェスティバル

4. 参加予定人員

学校及び幼稚園職場を除く全職員が対象。1人当たり年間1回の参加とする。

5. その他

- (1) 作業中は作業着等の汚れても良い服装を着用することとする。
また、作業中の事故等を防ぐため安全ベストを着用することとする。
- (2) 延期の場合は、当日の正午までに判断し、シーガルオフィス等で周知する。
- (3) 活動において剪定枝等が発生した場合は、開成町グリーンリサイクルセンターに搬入する。
- (4) この事務局は、町民サービス部環境防災課に置く。

平成29年度町内巡回バス実施結果について

1. 背景

高齢化が進み、通院や買い物などの移動手段が失われている町民も多くいます。また、町内のバス路線の一部縮小（南北線の廃止・東西線の一部縮小）の影響も大きく、町内を巡回するバスの運行を求める要望が大きくなっていました。

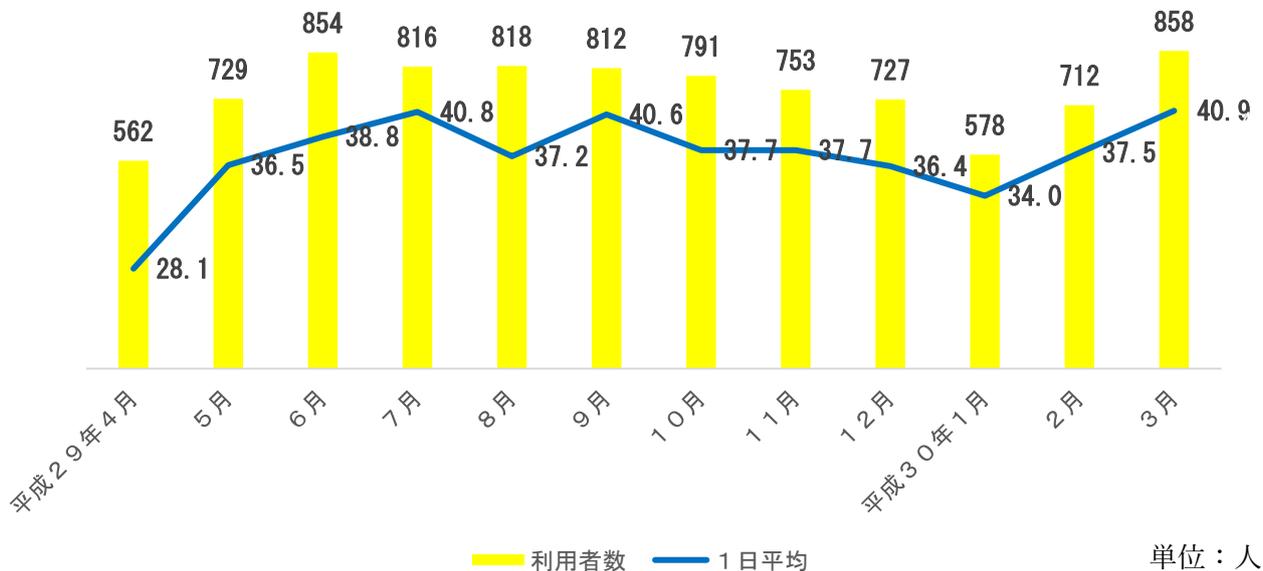
そのような状況の中、平成27年度から試行運行を行い、平成29年度からバス車両を2台体制とし、本格運行を開始しました。

2. 平成29年度の利用者数

平成29年度の延べ利用者数は、9,010人、1日平均利用者数は、37.2人です。各月の利用者数及び1日平均利用者数の推移は、以下のグラフのとおりです。

4月17日に巡回バス車両を2台体制とし、本格運行を開始しています。時刻表の全戸配布や広報かいせい6月号で特集を組み、周知を行った結果、6月から9月までは、800人を超える利用者数です。

その後、利用者数は徐々に減少していき、1月には大雪などの影響もあり、運休した日もありました。結果的に、1月の利用者数は、600人を下回りますが、暖かくなった3月には、過去最高人数の858人の方にご利用いただいています。



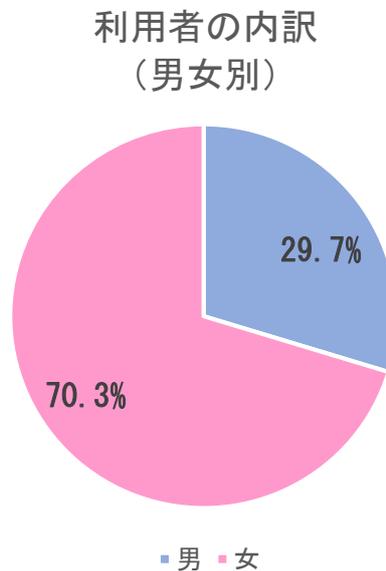
※参考：各年度の延べ利用者数と1日平均利用者数

	延べ利用者数	1日平均利用者数	備考
平成27年度	2,516人	10.4人	試行期間
平成28年度	5,781人	23.8人	
平成29年度	9,010人	37.2人	本格運行

3. 利用者の内訳

(1) 男女別の内訳

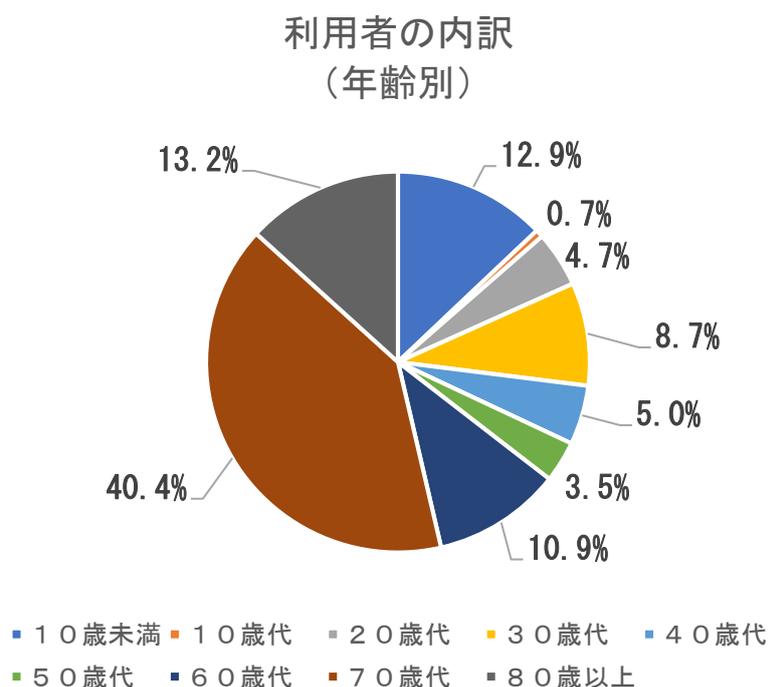
利用者の7割は、女性です。ただし、男性の利用者の割合は増えています。



(2) 年齢別の内訳

年齢別にみると、70歳代の利用者が全体の4割を占めており、60歳代以上の高齢者層が全体の6割以上を占める結果となっています。

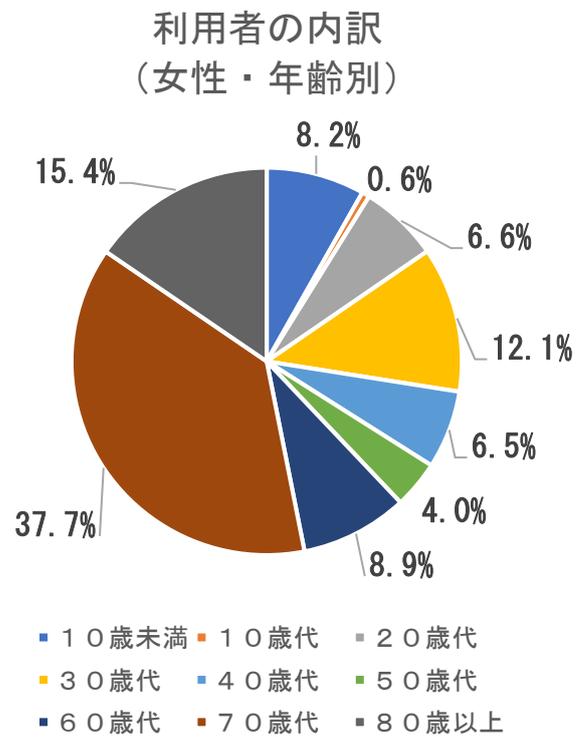
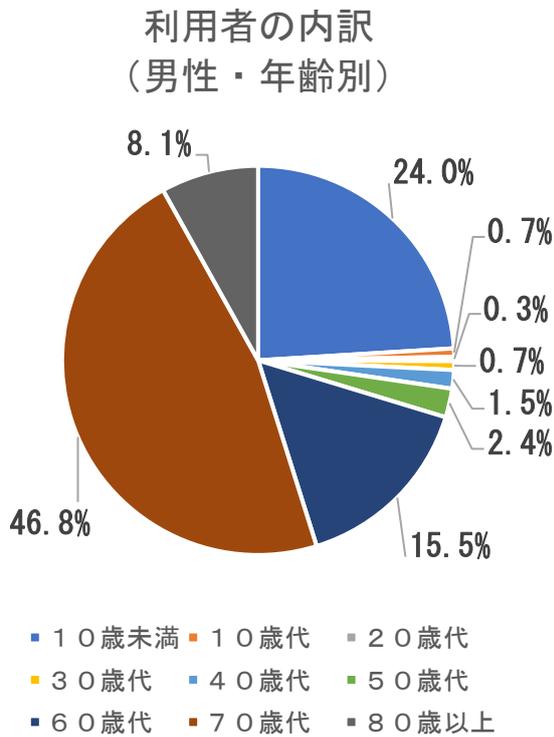
また、10歳未満の利用率も高く、子育て世代の母親（20歳代・30歳代・40歳代）と子どもと一緒に利用していることがうかがえます



(3) 男女別・年齢別の内訳

男性は、70歳代の方の利用が1番多く、約半数を占めています。次に利用の多い層は、10歳未満の利用者です。

女性も、70歳代の方の利用が一番多いのは、男性と代わりはありませんが、20歳代～40歳代の子育て世代の利用が多くなっています。

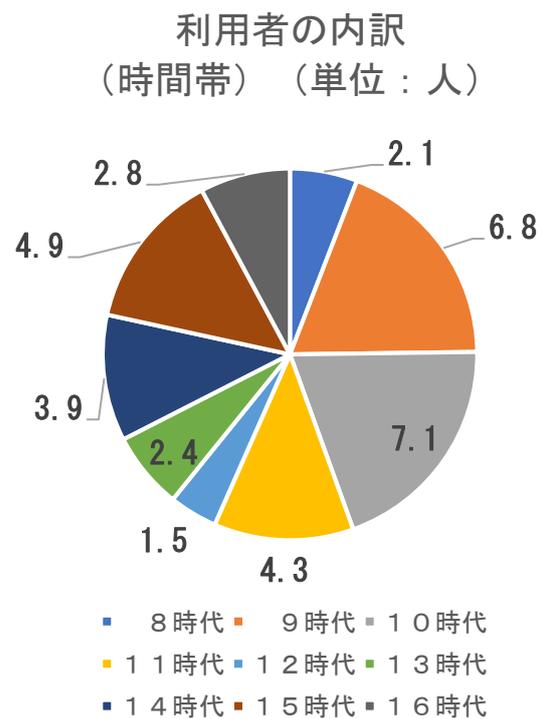


(4) 時間帯ごとの利用者の内訳

1日平均の時間帯ごとの利用者の内訳は、右のグラフのとおりです。

利用者が多い時間帯は、9時代と10時代の午前中のお出かけの時間帯となります。また、15時代の帰宅時間帯も比較的利用が多くなっています。

8時代と12時代については、2台合計で30分しか運行時間がありません。その点を考慮すると利用率は、高いと言えます。



4. 発着場所ごとの利用者数

この項目の利用者数は、巡回バス車両が2台体制となった4月17日からの延べ利用者数をもとに算出しています。

地区	路線	巡回バス発着場所	利用者数（乗降者数）	
			1日平均	地区
岡野	南北線	岡野ふれあい公園	2.8	2.8
金井島	南北線	金井島公民館	1.5	5.5
	南北線	瀬戸屋敷	0.8	
	南北線	下河原	1.1	
	南北線	松田境	0.5	
	南北線	的場	0.7	
	南北線	横境	1.1	
上延沢	巡回線	上延沢自治会館	1.9	3.1
	南北線	上延沢ふれあい公園	1.2	
下延沢	南北線 巡回線	開成町役場	15.7	15.7
円中	巡回線	円中自治会館	2.0	3.0
	巡回線	酒田保育園（子育て支援センター）	1.0	
宮台	巡回線	宮台公民館 跡地	0.5	0.5
牛島	巡回線	南部コミュニティセンター	2.9	2.9
上島	巡回線	上島公民館	2.3	2.3
河原町	巡回線	河原町町営住宅	0.7	2.0
	巡回線	開成水辺スポーツ公園	1.3	
榎本	巡回線	榎本公会堂	1.9	1.9
中家村	巡回線	中家村公民館	1.1	5.6
	南北線 巡回線	開成町福祉会館	4.5	
下島	巡回線	下島児童館 跡地	0.9	17.6
	南北線 巡回線	開成駅西口	16.7	
パレット	巡回線	ぷらっと・かいせい（開成駅東口）	7.8	7.8
みなみ	巡回線	みなみ一丁目	1.1	1.1

発着場所ごとに見ると、町内の拠点である町役場と開成駅（西口及び東口）の利用者数が多い状況となっています。しかし、同じように町内の拠点となるべき、開成水辺スポーツ公園や福祉会館の2ヶ所については、利用者数が伸びていません。

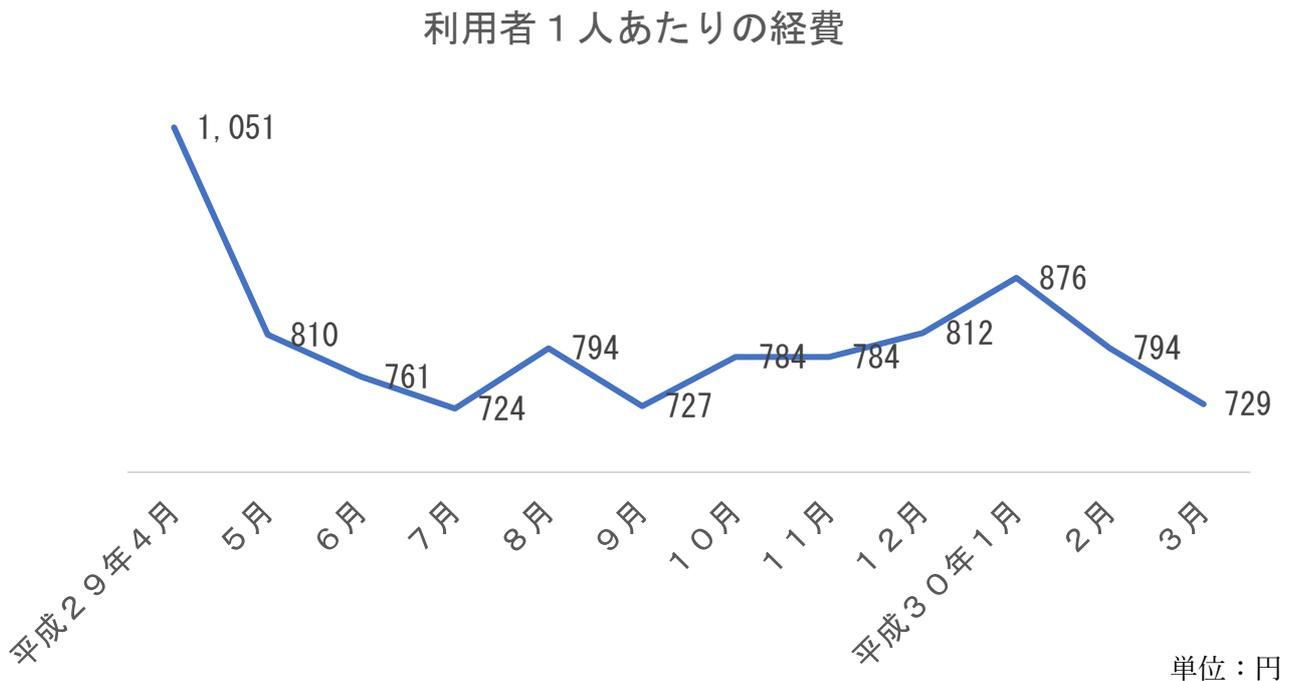
地域の拠点としては、岡野ふれあい公園（2.8人）、円中自治会館（2.0人）、南部コミ

ユニティセンター（2.9人）、上島公民館（2.3人）の4ヶ所が比較的多くなっています。逆に、松田境（0.5人）、宮台公民館跡地（0.5人）が少ない状況です。

5. 利用者1人あたりの経費

平成29年度の利用者1人あたりの経費は、808円です。

各月の利用者1人あたりの経費の推移は、以下のグラフのとおりです。



※参考：各年度の1人当たりの経費と年間経費

	1人あたりの経費	年間経費（委託料）	備考
平成27年度	1,769円	4,451,600円	試行期間
平成28年度	915円	5,289,998円	
平成29年度	808円	7,204,518円	本格運行

6. 平成30年度 of 取組み

(1) バス発着場所

南北線に「みなみ一丁目」と巡回線に「瀬戸屋敷」を追加し、それぞれの発着回数を増やし、利便性の向上を図りました。特に巡回線に「瀬戸屋敷」を追加したことにより、北部地域住民の開成駅及び町役場までのアクセス数を増加することができました。

(2) バス車両への広告掲載

巡回バスの車両に広告掲載を希望する事業者を募集し、運行に必要な経費に充当します。巡回バスの利用者が増加し、今後も安定した利用者数が見込まれるため、事業執行の財政的な基盤強化を進めます。

開成町あじさい塾（土曜学校）について

児童生徒が、地域や社会等を知る機会を設けるとともに、道徳心の育成、自主的な学習意欲の向上、体力づくり等をサポートし、学力や体力の向上を図ることを目的に、平成 28 年度から開始したあじさい塾（土曜学校）について、平成 29 年度の結果概要及び平成 30 年度の予定は次のとおりです。

1. 平成 29 年度の結果概要

- ・前年度の反省を踏まえ、事業を学期ごとに区切り募集を実施した。
- ・講師との調整を密に実施し、内容に見合った会場を選定するなど幅広く展開した。

(1) 開催講座数

- 5月13日～3月3日の間で全11講座（全12日）を実施。
（小学生を対象とした講座・・・3講座、小・中学生を対象とした講座・・・8講座）
- 詳細はP2～3のとおり。

(2) 参加者数 延べ166人

①学年別内訳

	中学生	小学生
1年	6人	42人
2年	5人	15人
3年	0人	13人
4年	—	44人
5年	—	33人
6年	—	8人
計	11人	155人

②性別内訳

	性別
男	61人
女	105人
計	166人

2. 次年度に向けた課題

- 子ども達に伝えたい、学んでほしい実施側の思いと、子ども達の興味関心がある内容をマッチングさせることが課題であったため、更なる工夫が必要。
- 実施内容については、多岐にわたり良い内容が多いと教育委員からは一定の評価をいただいた。
- 住民による新たな指導員の発掘などが課題となる。

3. 平成 30 年度の実施予定

- 前年度の反省を踏まえ、多様な人材の発掘と更なる工夫をしながら講座を実施していく。
- 3年目となり定着する講座と新たな講座の組み合わせを考慮して実施していく。
- 1学期の予定は、P4のとおり。

平成29年度 開成町土曜学校「あじさい塾」実施結果

回数	日付	タイトル	主な活動内容	講師	実施場所	募集対象	参加者	参加者数
1	5/13 (土)	日本の伝統「折り紙」で恐竜を作ろう!	ティラノサウルス、アパトサウルス、プテラノドンを製作した。	神奈川県立生命の星・地球博物館 学習指導員 中村俊文氏	町民センター 大会議室	小1～中3 30名 小3以下は保護者同伴	小1～中1	27 保護者17
2	6/24 (土)	磯の生き物の生態を知ろう!三ツ石海岸「磯の観察」	真鶴の三ツ石海岸で、磯の生物採集を行い、トレーに移し、手に取って観察した。	NPO法人 ディスカバーブルー 真鶴町立遠藤貝類博物館学芸員	真鶴町 三ツ石海岸	小4・5 20名	小4・5	17
3	7/1 (土)	おいしいぞ!あしがら茶	お茶についての知識。おいしいお茶の淹れ方(温度、浸出時間、煎数)お茶に合うお菓子について、体験しながら学習した。	一般社団法人 足柄茶ラボ 代表理事 石崎雅美氏	開成南小学校 多目的ホール	小1～中3 40名	小1～6	16
4	7/22 (土)	昔の生活をしのぶ「小田原ちょうちんづくり」	県西地域で文化の伝承の一つである「小田原ちょうちんづくり」を体験した。	小田原ちょうちん製作ボランティアの会 4名	町民センター 大会議室	交流事業派遣者14名	小5	7
5	10/21 (土)	電波について学ぶ ラジオを作ろう!	半田コテを使って、ラジオキットを組み立て、電波の役割や正しい使い方など電波の基礎知識を学んだ。	神奈川県電波適正利用推進員協議会 電波適正利用推進員 メリットフェイスメンバーズハムクラブ 12名	開成南小学校 校工作室	小4～中3 24名	小4～5	20
6	12/2 (土)	凧を作ろう	日本に古くから伝わるお正月の風物詩の凧を竹と和紙で作る、凧揚げを体験した。	上延沢生涯学習部長 村田正孝氏 他に技術指導者として 部員5名及び一般応募者1名	開成小学校 体育館 グラウンド	小1～中3 40名 小3以下は保護者同伴	小1～6	19 保護者11
7	12/16 (土)	吊るし飾りづくり	ちりめんを使って、ひなまつりの吊るし飾り(もも、とうがらし、富士山)を作った。手芸の楽しさだけでなく、吊るし飾りに込められた意味や作り手の思いを学んだ。	開成町婦人会 遠藤敦子会長 ほか3名	町民センター 大会議室	小5～中3 20名	小5～中2	15

回数	日付	タイトル	主な活動内容	講師	実施場所	募集対象	参加者	参加者数
8	12/16 (土)	親子で料理 カマス棒づくり	小田原市海浜水産課よりカマスの提供を受け、地元産の魚をさばいて調理し、おいしく食べる工程を学習した。メニューはカマスのフライ、2種のロールサンド(ウインナー、ポテトサラダ)、リンゴの赤ワイン煮。	開成町食生活改善推進協議会込山敏子会長他8名 小田原魚普及の会岩田雅子さんほか2名	保健センター栄養指導室	小1~4の親子25組	小1~5の親子25組	15 保護者13
9	2/17 (土)	認知症について 学ぼう!	講義、ロールプレイ、高齢者体験などをとおして、認知症ってどんな病気なのか、認知症の人がみんなと楽しく暮らしていくためには、私たちはどうしなければいけないかを学習した。	保険健康課日蔭朋美氏	町民センター 大会議室	小5~中2 20人	小5・6年	3
10	2/24 (土)	野鳥を観察しよう!①	開成町で見られる野鳥の種類を教わり、身近な野鳥の鳴き声や色、形、大きさなどその特徴を学んだ。	鍵和田滋氏 一般財団法人 自然環境研究 センターの生 物分類技能検 定(3級)を 取得	開成南小学 校 工作室	小1~中3 20名 小3以下は 保護者同伴	小1~5	10 保護者6
	3/17 (土)	野鳥を観察しよう!②	さまざまな野鳥の特徴を知り、野鳥の見つけ方や見分け方を習い、外へ出て観察。町の自然や生き物に興味を持たせる。	鍵和田滋氏 一般財団法人 自然環境研究 センターの生 物分類技能検 定(3級)を 取得	水辺スポーツ公園周辺	小1~中3 20名 小3以下は 保護者同伴	小1~5	9 保護者4
11	3/3 (土)	やってみよう! ニュースポーツ	バウンスポール、ドッチビー、ファミリーバドミントン、ポートボールなどをとおして、楽しみながら運動することや参加者同士でのコミュニケーションの方法を学んだ。	開成町スポーツ推進委員中野会長ほか3名	開成南小学 校体育館	小1~中3 20名	小1~6	8 保護者4
参加者計								166

H30 あじさい塾 1学期の計画

回数	実施日	時間	題名	対象学年	対象人数	実施場所	講師名	内容	学習の目的	備考
1	6月3日(日)	9:30~11:30	日本の伝統「折り紙」で、昆虫を作ろう！	小学1年生～ (小学3年生までは保護者同伴)	30	町民センター 大会議室	中村 俊文さん 元文命中学校校長	チラシや折り紙による昆虫(クワガタ)の制作。	1枚の紙からさまざまなものを作り出せる折り紙。制作過程での細かい作業をおおして、昆虫の形を創造したり、自然や生き物を身近に感じてもらおう。	
2	6月17日(日)	9:00~15:00	磯の生き物の生態を知ろう！「磯の観察」	小学4・5年生	20	真鶴 三ツ石海岸	NPO法人ディスプレイ ハーブルー 真鶴町立遠藤貝類 博物館学芸員	磯の生き物を採集し、その特徴を観察する。	海のなない開成町の子どもたちが、海で生物を自ら採取し、観察する機会を提供し、さまざまな磯の生物について学習する。	
3	7月1日(日)	9:30~12:00	ラジオを作ろう！	小学4年生～	24	開成南小学校 工作室	神奈川県電波適正 利用推進員協議会	電波の学習をしながら、提供されたキットを組み立て、半田コト等を使ってラジオを作る。	DVDを視聴後、半田コト等を使って、AMラジオキットを組み立て、電波の役割や正しい使い方などの電波の基礎知識を学ぶ。	